



平成 29 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 大脇 功嗣  
( J A S D A Q ・ コード 7 5 1 9 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役管理部長 小林 光博  
電 話 0568-76-1050

### 第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 19 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式（以下、「本新株式」という。）の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本新株式発行の決議は、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として付議し、既存株主の皆様へ承認、可決されることを条件といたします。

### 記

#### I 第三者割当による新株式の募集

##### 1. 募集の概要

(1)	払 込 期 日	平成 29 年 6 月 30 日
(2)	発 行 新 株 式 数	普通株式 3,600,000 株
(3)	発 行 価 額	1 株につき金 126 円
(4)	調 達 資 金 の 額	453,600,000 円
(5)	資 本 組 入 額	1 株につき金 63 円
(6)	資 本 組 入 額 の 総 額	226,800,000 円
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による。割当予定先及び割当株式数は次のとおり。 ①檜崎幹雄 500,000 株 ②大村寿男 900,000 株 ③大村正恵 900,000 株 ④吉村栄治 360,000 株 ⑤青木敏 220,000 株 ⑥木村昌弘 220,000 株 ⑦株式会社木村建設 150,000 株 ⑧株式会社B Tホールディング 350,000 株
(8)	その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生及び平成29年6月29日開催予定の定時株主総会における本新株式発行に関する議案の承認を条件としております。

##### 2. 募集の目的及び理由

(1) 当該資金調達の背景、目的及び理由

(既存事業の資金需要背景)

当社は平成26年3月期(第37期)において8年ぶりに連結決算書上、経常利益及び当期純利益を計上し黒字転換しました。しかし、平成27年3月期(第38期)において再び赤字に転落し、平成29年3月期(第40期)(未監査であります)を含めると、有価証券届出書提出日現在(平成29年5月19日)3期連続で経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社はこれまで赤字体質から脱却を図るため、最大の強みであるカーテン事業を強化してまいりました。具体的には、平成26年6月に見本帳「サザンクロス」を大幅改訂し、平成27年8月にはメインブランドであります「インハウス」の新柄追加を実施いたしました。これらの施策による販売強化により、売上高は増加いたしました。その一方で、貸倒引当金繰入額等が発生したことにより、平成28年3月期(第39期)においては当期純損失が拡大する結果となりました。また、平成28年6月には、株式交換により株式会社レックアイを完全子会社化することにより、新規不動産IT事業への参入、営業チャネルの拡大に努めました。

このように、既存のカーテン事業の強化及び新規不動産IT事業への参入等により、収益改善に努めてまいりましたが、厳しい経済状況の中において安定的な黒字転換が図られておりません。

当社グループは、平成29年3月期決算(未監査であります。)においても営業損失を計上しております状況から、金融機関からの追加融資等も難しい状態であります。その一方で、今期計画しております当社「インハウス」ブランドの見本帳改訂の資金手当の目処がついておりません。また、平成28年6月に完全子会社化した株式会社レックアイにつきましては、株式会社船井総合研究所及びその他複数企業との共創による「不動産テック<sup>1</sup>」を始めたことから、先行投資資金の必要性が生じております。さらに今回、新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業のための新会社を設立するにあたり、その開業資金及び運営費等の資金需要も生じている状況でございます。

現在、当社を取巻く事業環境につきましては、平成32年東京オリンピック開催に向け、消費者の不動産マインドもさらに向上するとみられており、不動産の動向に大きな影響を受ける当社事業としましては、この3年間は、業績回復、事業拡大の機会であると考えております。

当社といたしましては、再び、早期に業績を回復させるため、事業拡大の主な具体的内容として以下3つを主たる資金需要の生じる重点事項と考えており、強化する所存であります。

まず、比較的安定した収益の見込める当社主たる既存事業であるカーテン事業につきましては、継続しておりました損失からは脱却しましたが、財務的に厳しい状況は続いております。カーテン事業においては、「インハウス」「サザンクロス」の2つのメインブランドの商品価値が当社の生命線ともいえるものであり、開発の向上を継続的に続けていくことが極めて重要であります。平成30年3月期及び平成31年3月期に見本帳の改訂を行い、売上の拡大につなげていくためにも、約158百万円の資金調達が必要であります。今後も商材数を増やし、国内商圏の拡大に努めてまいりますが、そのためには、上記のような定期的な見本帳の改訂作業は必要不可欠であると考えております。さらに、徹底したコスト管理を行うことによる収益構造の継続的な改善を図り、安定的な収益基盤の実現に向けて邁進してまいります。

---

<sup>1</sup> 「不動産」と「Tech(技術)」を合わせた造語で、不動産売買サイトなどはその代表です。「不動産テック」が次々と生み出される背景には、「情報格差を是正し、顧客の情報量を増やして選択肢を増やすことで、より効率的な不動産取引ができるようにしよう」という目的があると考えられます。

次に、当社グループにおいて、カーテン事業以外の事業の柱とするために、平成28年6月に不動産業界に特化したシステムインテグレーションを行う株式会社レックアイを子会社化いたしました。同社につきましては、これまでのシステムインテグレーション以外の業容の拡大として、株式会社船井総合研究所及びその他複数企業との共創による「不動産テック」を開始いたしました。今後の不動産業界において、「不動産+フィンテック（ITと金融の融合であり、投資家の資産組み換え判断を支援するサービスも想定しております。）」を組み合わせた新しい「不動産テック」関連領域の事業開発は不可欠なものであります。その想定される領域は茫々たるものであります。同社におきましては他社様とのアライアンスにより、不動産ビッグデータを活用した新たなビジネスモデルを創造する協業体制を構築し、地域経済の活性化、不動産管理業務、不動産取引業務の利便性向上のためのサービス提供を開始する予定であります。不動産テック事業実現の加速化のためにも約60百万円の資金需要が顕在化している状況でありますため、同社に対して融資を実施する予定であります。

さらに今回、新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業のための新会社の設立を予定しており、その開業資金及び運営費等の資金需要も生じております。

当社の主力事業はカーテン事業であります。また、昨年6月に不動産関連システム事業を行う株式会社レックアイを子会社化し、同社の業績は順調に推移しておりますが、さらにもう一つの事業の柱となる新規事業を模索しておりました。平成27年頃、当社社外取締役である名井博明氏（一般社団法人 日本介護事業連合会（会長：愛知和男、常任理事：名井博明、設立年月：平成26年12月、住所：東京都港区虎ノ門一丁目13番4号、ホームページ：<http://www.kaijiren.com/>））より、知人で一般財団法人日本価値協創機構（会長：愛知和男、住所：東京都千代田区九段北一丁目15番14号、ホームページ：<http://jcsv.or.jp/>）の鈴木壮治理事長（現ロックハワード証券株式会社取締役会長）をご紹介いただきました。同財団では企業間の事業提携の促進支援を行われており、当社は同氏より数社の企業及び事業の紹介をいただきました。

平成27年頃、名井取締役から遺伝子検査等による健康予防医療に取り組まれている外山雅章氏（医学博士、以下「外山氏」）を紹介されました。その後、外山氏が代表取締役であります株式会社ヘルスクエストの石井浩之取締役より当社の小林光博取締役が、RNA解析による予防医療についてレクチャーを受けてきました。

日本では、超高齢化社会（総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を高齢化率といいます。世界保健機構（WHO）や国連の定義によりますと、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」といいます。）を迎えております。平均寿命が延びてきているためであります。男女ともに平均寿命の伸び率に比べ、健康寿命の伸び率は小さくなっております。（参照：厚生科学審議会（健康日本21（第二次）推進専門委員会）（2014年）この健康寿命を延ばすために、病気の一步手前の状態である「未病」の段階で対策を講じ、病気予防に努めることが大切となっています。医療の現場においても「病気の治療」から「病気の予防」へ考え方がシフトしてきております。今後、検査など病気の予防診断と、エビデンスに基づくサプリメント開発により、医療機関やそれに関連する機関がそれを処方、販売し、広く普及していく仕組みが期待されていることから、その予防診断をする上で診断の元となる基本情報を提供する遺伝子検査による先端医療は今後ますます拡大してゆく医療であると判断いたしました。

外山氏の全面的なご支援・ご協力のもと健康予防医療的サービス（なお、本サービス体制の構築に約9か月の準備期間が必要と考えており、開始時期は平成30年4月を予定しております。これは

主にサプリメント販売網の構築（医師及び一般消費者に対する紹介・告知期間）期間であります。）の開始を検討しております。

具体的には、被検者からの申込受付・カウンセリング予約受付・採血の予約受付、各種申込書面の取得、代金の授受及びサプリメントの販売等の事務作業を行います。（これらは医療行為には該当しません。）

また、平成 28 年 12 月頃、鈴木壮治氏から花園先端医学研究所（住所：東京都中央区日本橋 2-8-6、代表 榎崎幹雄氏(医学博士、以下「榎崎氏」)、ホームページ：<http://www.hanazono-madm.com/>）の紹介をいただきました。（両氏の関係につきましては、2 年ほど前に鈴木壮治氏が関係する太陽光発電事業を行った際の出資者の一人が榎崎氏であり、そのときからの相識であります。）

同研究所の代表である榎崎氏は、世界の先端医療を日本へ、スピーディーに普及したい強い思いをお持ちで、遺伝子検査に基づくがん治療の研究をはじめ、ガン予防検査の研究、着床前診断検査の研究、予防医療の研究などを行われております。その研究に際し、遺伝子検査のため、イルミナ株式会社（住所：東京都港区芝 5-36-7 三田ベルジュビル 22 階）製のシステムを導入されております。同氏は花園クリニック（住所：広島県福山市花園 1 丁目 3-9、ホームページ：<http://www.hanamk.jp/>）の常勤の院長であります。

当社は、今回の資金調達により、新会社において榎崎氏の全面的なご支援・ご協力のもと、医療行為にあたらぬ、遺伝子検査の事務代行サービスを行います。

具体的には、被検者からの申込受付・カウンセリング予約受付・採血の予約受付、各種申込書面の取得及び代金の授受等の事務作業を行います。（これらは医療行為には該当しません。）

先端医療検査に関わるサービス事業は、これまで当社が行ってまいりましたカーテン事業及び不動産関連システム事業とは、関連性のない事業分野ではありますが、当社はこれら先端医療検査に関わるサービス事業を拡大させて参りたいと思っております。

なお、新会社に関する詳細につきましては、本日別途お知らせしております『先端医療検査に関わるサービス事業への参入及び先端医療検査に関わるサービス事業の子会社設立に関するお知らせ』をご参照ください。

また、当社の決算におきましては、平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算より継続企業の前提に関する注記は付されておきませんが、上記、現状を鑑みますと再度、継続企業の前提に関する注記が付されるリスクがないとは言えない状況であります。

上記の課題を克服し、会社の時価総額の拡大、すなわち株主価値向上を図るため、財務体質の健全化及び信用力の向上を図るため当社の自己資本を充実させ、かつ、持続的な成長を目指すため既存事業の拡大と新規事業のための新会社設立を行うことを目的として、第三者割当による資金調達を実行することといたしました。

当社は、第三者割当により調達した資金により既存事業の拡大と新規業務提携先との事業の開発を積極的に展開し、業績の向上を図るとともに時価総額を増大させ、安定した収益基盤の確立に努めてまいりたいと考えております。また、本新株式の発行により、当社の自己資本の充実と財政基盤の強化を図り、厳しい事業環境のもとでも新規事業等新たな事業展開が可能であると考えております。このように、第三者割当による本新株式の発行は、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、既存株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

当社の現状といたしましては、上記の通り、金融機関からの追加融資等も難しい状態でありますため、他の方法による資金調達を検討しておりました。そのような中、ロックハワード証券株式会

社（住所：東京都中央区日本橋2-8-6、代表取締役 西岡正城）から8者の割当先候補者をご紹介いただき、ファイナンシャル・アドバイザーとして引き受けて頂く承諾をいただきました。

## （2）当該資金調達の方法を選択した理由

今回の資金調達に際し、当社は、直接調達及び間接調達それぞれの資金調達方法を検討いたしました。既存株主の皆様の希薄化を避けるために、金融機関からの間接金融による資金調達も検討してまいりましたが、平成29年3月期決算（未監査であります。）においてグループ全体で金融機関より669百万円（うち、長期借入等の残高525百万円、短期借入の残高143百万円）の借入残高を有しており、3.（1）記載の資金を、新規に他の金融機関から全額調達することは困難であります。

そこで、当社は、今回の資金調達に際しましては、エクイティ・ファイナンスの実行が必須であると考え、直接調達の手法により手元資金を調達することにいたしました。

公募増資や株主割当増資につきましては、払込に不確実性がある上、当社の現状の業績から十分な応募は期待できないと判断し、検討から除外いたしました。また、ノンコミットメント型のライツ・オファリングにつきましては、東京証券取引所の有価証券上場規程第304条第1項第3号に定める業績要件である2期連続の経常赤字に該当することから実施することはできません。よって、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、第三者割当が最善の資金調達手法であると判断いたしました。

このほか、社債や新株予約権については、前者は金融機関からの間接金融同様の理由で調達が困難と思われたこと、後者は発行時における払込見込額が小規模とならざるを得ず、今回の資金使途の時期に照らし現実的でなく、第三者割当を行う有価証券としては株式が適切と判断いたしました。その上で当社は、当社の資金需要に対応できる第三者割当による新株式の引受先を模索してまいりましたところ、ロックハワード証券株式会社から具体的な条件面（本案件が実現した場合、当社が資金調達により調達した金額の2%に相当する金額を本件業務の報酬としてロックハワード証券株式会社に支払うものとする。）での提示が表明されたため、同社との間で協議を進めることとなりました。

第三者割当の新株発行による調達は、一度に希薄化が進むというリスクは生じますが、早急に当社の自己資本を増強することによって、財務体質の健全化及び信用力の向上が図れ、また得意先及び金融機関の与信判断にも好材料になると考えられます。また、今回の資金使途のニーズは既に発生しており、早急の資金需要がある中では、準備期間が比較的短い手法を選択する必要があります。このような状況の中、当社は、当社株式の第三者割当の方法による資金調達を決定いたしました。

また、当社は、平成29年6月29日に開催予定の当社定時株主総会において、本新株式の発行による資金調達の必要性及び相当性について、普通決議により賛否を頂く方法により株主の皆様のご判断を頂く予定です。

## （3）当該資金調達に係るリスク

本新株式の発行に伴い、新たに発生する事業等のリスクは、次のとおりであると判断しております。

### ①株式価値の希薄化に関わるリスク

本新株式による発行株式数3,600,000株に係る総議決権数は3,600個となり、当社の総議決権数16,587個（平成29年3月31日現在）に占める割合が21.70%となることから、株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、当該資金調達目的である自己資本の充実及び収益性の向上による早期の業績回復を図ることにより、当社の収益が拡大し、中長期的な視点から株主価値の持続的な拡張、ひいては上場維持につながると判断しており、今回の第三者割当増資による発行数量及び株式価値の希薄化の規模は、合理的であると判断しております。

②資金調達に関するリスク

本新株式の発行について払込期日に払込みがなく失権する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。この場合は、予定していた資金調達ができなくなることで、当初計画していた自己資本の充実及び収益性の向上による早期の業績回復の目的達成が困難になる可能性があります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	453,600,000 円
発行諸費用の概算額	22,072,000 円
内訳（弁護士費用）	3,000,000 円
（信用調査費用）	9,000,000 円
（ファイナンシャル・アドバイザー費用）	9,072,000 円
（登記費用等）	1,000,000 円
差引手取概算額	431,528,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. ファイナンシャル・アドバイザー費用については本件資金調達に関する助言等の対価であり、ロックハワード証券株式会社に対して支払う予定でございます。同社に対する費用の支払い方法については、払込期日において、新株の発行総額の2%相当の金額が支払われる旨の業務委託契約を同社と締結しております。

3. 弁護士費用は、川戸淳一郎法律事務所（東京都千代田区 川戸淳一郎弁護士）に対して支払う予定でございます。当社は、本案件について同法律事務所より助言を受けております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式による調達資金につきましては払込み後、一旦、当社銀行口座において手元資金として保管し、①新規事業である先端医療検査に関わるサービス事業のための新会社設立資金として180百万円、②既存事業であるインハウス見本帳改訂等カーテン事業のための資金として161百万円、③子会社である株式会社レックアイにおける不動産テック事業促進のための融資資金として60百万円、④借入金の返済資金として30百万円を予定しております。

(3) 調達する資金の支出予定時期

具体的な使途	金 額	支出予定時期
① 先端医療検査に関わるサービス事業	約 180 百万円	

・ 会社設立費用 (登記費用含む)	約 1 百万円	平成 29 年 7 月
・ 事務所賃貸 (保証金)	約 72 百万円	平成 29 年 7 月
・ 内装工事代金	約 20 百万円	平成 29 年 7 月～平成 29 年 10 月
・ 什器備品取得費用	約 5 百万円	平成 29 年 9 月～平成 29 年 10 月
・ システム開発費用	約 40 百万円	平成 29 年 8 月～平成 30 年 2 月
・ その他経費 (6 か月分)	約 42 百万円	平成 29 年 7 月～平成 29 年 12 月
② インハウス見本帳改訂等	約 161 百万円	
・ インハウス見本帳改訂等	約 90 百万円	平成 29 年 7 月～平成 29 年 12 月
・ サザンクロス見本帳改訂等	約 51 百万円	平成 29 年 10 月～平成 30 年 5 月
・ 省エネ商材エコフィックス の開発	約 20 百万円	平成 29 年 7 月～平成 29 年 9 月
③ レックアイ融資資金	約 60 百万円	
・ システム開発先行投資資金 (内製)	約 30 百万円	平成 29 年 7 月～平成 30 年 4 月
・ システム開発先行投資資金 (外注)	約 30 百万円	平成 29 年 7 月～平成 30 年 4 月
④ 借入金返済資金	約 30 百万円	平成 29 年 7 月～平成 29 年 10 月

[本新株の発行による調達資金の資金使途]

①新規事業である先端医療検査に関わるサービス事業のための新会社設立資金として 180 百万円を予定しております。

設立時出資金として 100 百万円、新会社に対する融資資金として 80 百万円を予定しており、下記、資金使途を計画しております。

- ・会社設立費用（登記費用含む）：1 百万円
- ・事務所賃貸（保証金）：72 百万円
- ・内装工事代金：20 百万円
- ・什器備品取得費用：5 百万円
- ・システム開発費用（顧客管理及び受発注管理システムの構築費用です。）：40 百万円
- ・その他経費（6 か月分）：42 百万円

なお、上記の資金使途は新会社が行う、健康予防医療的サービス事業及び遺伝子検査の事務代行サービスに共有のものであります。

主に新規事業立ち上げのための、新会社設立資金としての使途を予定しております。

先端医療検査に実績（平成28年9月～平成29年3月）のある花園先端医学研究所は現在、妊婦の行う新型出生前診断検査<sup>2</sup>において、被検者からの申込受付・カウンセリング予約受付・採血の予約受付、各種申込書面の取得及び代金の授受等の事務作業を株式会社Cメディカル（住所：東京都中央区日本橋2-8-6、代表取締役：西岡正城）に委託しております。

今回、株式会社Cメディカルとの契約終了（平成29年6月末まで）に伴い、同社が行っておりました医療行為にはあたらない事務代行業務を平成29年7月から当社新会社が行うことになりました。当社新会社は、上記事務作業を行うことにより、花園先端医学研究所から被検者1人当たり30,000円を業務委託料として受取ることにより収益を得る予定でございます。

なお、実際の検査実施につきましては、花園先端医学研究所から株式会社グローバルサポートを通じて、英国のCooper Genomics UK (Genesis Genetics UK) (formally Genesis Genetics) (住所：London Bioscience Innovation Center, 2 Royal College Street, London, NW1 0NH、ホームページ：<http://genesisgenetics.org/>)に発注する予定でございます。

（これは、Cooper Genomics UK に対してアカウント（署名権限）を持っているのは檜崎氏ですが、Cooper Genomics UK に対して取引口座があるのは株式会社グローバルサポートであるためです。）

また、株式会社Cメディカルの代表取締役である西岡正城氏は、本件ファイナンシャル・アドバイザーであるロックハワード証券株式会社の代表取締役であります。

②既存事業であるインハウス見本帳改訂等カーテン事業のための資金として約161百万円を予定しております。

具体的には、下記、資金使途を計画しております。

- ・見本帳改訂費用（インハウス見本帳全面改訂）：90百万円

基幹ビジネスであるカーテン販売を積極的に展開する趣旨から、当社の代表的なメインブランドである『インハウス』の見本帳改訂を行います。現在の『インハウス』商品ラインナップのうち、約5割の売れ筋商品を残し約5割を入れ替える予定であり、平成24年9月に行いました前回の『インハウス』の見本帳改訂の際の実績費用をもとに、上記金額を見込んでおります。

その内訳は、見本帳の作成費用として20百万円、サンプル生地代として35百万円、発表会費用として5百万円、在庫費用として30百万円を見込んでおります。

- ・見本帳改訂費用（サザンクロス見本帳全面改訂）：51百万円

基幹ビジネスであるカーテン販売を積極的に展開する趣旨から、当社の代表的なメインブランドである『サザンクロス』の見本帳改訂を行います。平成26年6月に行いました前回の『サザンクロス』の見本帳改訂の際の実績費用をもとに、上記金額を見込んでおります。

その内訳は、新柄開発費用として10百万円、撮影費用として15百万円、在庫費用として26百万円を見込んでおります。

---

<sup>2</sup> 新型出生前診断検査とは、「母体から採血し、その血液を検査することにより胎児の染色体異常を調べる検査」のことです。新型出生前診断検査という名称自体は日本での通称名であり、母体血清マーカーテストなどの従来の血液による出生前診断と比較して感度、特異度からみる検査自体の精度がきわめて高い為、従来の出生前診断と区別してこのように呼ばれています。

・省エネファブリック商品の開発：20百万円

当社が取扱う省エネファブリック商品である、エコフィックスⅡの開発資金として20百万円を見込んでおります。その内訳は、建材用商品の開発として10百万円、農業用ビニールハウス用商品の開発として10百万円を見込んでおります。

③子会社である株式会社レックアイにおける不動産テック事業促進のための融資資金として60百万円を予定しております。

具体的には、下記、資金使途を計画しております。

・システム開発のための先行行使資金のうち内製費用として30百万円

・システム開発のための先行行使資金のうち外注費用として30百万円

開発するシステムの内容としましては、『BMS-R（賃貸物件管理システム）システム<sup>3</sup>』及び『CHIKUZOW（チクゾウ）<sup>4</sup>』の開発を予定しております。それらシステム開発のための稼働時間増加（外注の増員及び社員の増員）にともなう資金です。

④銀行からの有利子負債の返済への充当資金として30百万円を予定しております。当社は銀行4行からの借入に対する約定弁済として年間約116百万円返済しております。その返済額の一部として充当いたします。これら銀行からの借入については主に、当社主たる事業であるカーテン事業の仕入資金として使用しております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、2期連続して財務体質の毀損が続いており、早急に資本を増強する必要がありますが、本新株式による資金調達を行うことにより、当社の自己資本を増強することができ、財務体質の健全化及び信用力の向上が図られ、これにより得意先及び金融機関の与信判断にも好材料になると考えます。

また、今回調達する資金については、当社のコアコンピタンスである国内カーテン事業や子会社である株式会社レックアイにおける不動産事業の事業拡大のみならず、新規事業を行うための新会社設立のための関連費用に充当する予定であります。

事業基盤である国内カーテン事業を確固なものとし、将来の経営環境を見極めながら不動産ITや、先端医療検査に関わるサービスを視野に入れ、当社グループの業務範囲の拡大を行うことは、当社の収益性の向上に寄与するものと考えております。

---

<sup>3</sup> BMS-Rは賃貸仲介・管理会社様向けの業務支援システムです。「物件検索（CMS）」、「プロジェクト管理」、「見込客・営業支援」、「賃貸契約管理」から、必要なものを絞り込み、組み合わせる利用することができます。

<sup>4</sup> CHIKUZOW（ちくぞう）は、これから不動産投資家をめざす方への入門情報のご提供や、既に不動産を所有している方へのプロパティマネジメントをはじめとするお役立ち情報をご提供するアプリです。所有物件の管理会社から届く各種報告をスマホで簡単に把握することが可能になります。また、所有物件の管理・閲覧も可能です。今まで必要な情報を探し出すのに費やしていた時間を大幅に短縮することができ、プロパティマネジメントに必要な情報を効率良く、リアルタイムに把握することができる便利なツールです。

以上のとおり、当社といたしましては、今回の資金調達により、新規事業の収益も見込め、ひいては当社の企業価値の向上を通じて既存株主様の利益に資するものであると認識しており、当該資金使途には合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額につきましては、割当予定先との協議の結果、本件第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（平成 29 年 5 月 18 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である 126 円を参考とし、発行価額を 126 円（ディスカウント率は 0%）といたしました。なお、本取締役会決議日の直前 1 ヶ月間（平成 29 年 4 月 19 日から平成 29 年 5 月 18 日まで）の終値平均値である 123 円（単位未満四捨五入。終値平均値の計算において以下同じです。）に対するプレミアム率は 2.44%、本取締役会決議日の直前 3 ヶ月間（平成 29 年 2 月 19 日から平成 29 年 5 月 18 日まで）の終値平均値である 126 円に対するプレミアム率は 0%、本取締役会決議日の直前 6 ヶ月間（平成 28 年 11 月 19 日から平成 29 年 5 月 18 日まで）の終値平均値である 117 円に対するプレミアム率は 7.69%となっております。

取締役会決議日の前日終値を参考値と採用いたしましたのは、平成 29 年 5 月 12 日に適時開示いたしました当社平成 29 年 3 月期決算短信の開示から一定の期間後に形成された株価が、直近の市場価格として、当社株式の価値をより公正に反映していると判断したことによるものであり、当社の業績動向、当社の株価動向、及び割当予定先の保有方針等を考慮しつつ、割当予定先との交渉の結果、前日終値を参考値とすることを決定いたしました。かかる発行価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、当社は合理的な価額であり有利発行には該当しないものと判断しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式による発行株式数 3,600,000 株に係る総議決権数は 3,600 個となり、当社の総議決権数 16,587 個（平成 29 年 3 月 31 日現在）に占める割合が 21.70%となることから、株式価値の希薄化につながるようになります。

そのため、一時的には株式の希薄化が生じますが、本件第三者割当増資を実施し、調達資金を新規事業へ積極的に投資することにより、自己資本の充実及び収益性の向上による早期の業績回復が図られ、中長期的な視点から既存株主価値の持続的な拡張につながることから、当社といたしましては、本新株式の発行数量及び株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

また、当社は、平成29年6月29日に開催予定の当社定時株主総会において、本新株式の発行による資金調達の必要性及び相当性について、普通決議により賛否を頂く方法により株主の皆様のご判断を頂き、当該第三者割当による新株式の発行に関する決議を得ることを前提として、本新株式の発行を決議いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

① 氏名	檜崎 幹雄
② 住所	広島県福山市
③ 職業の内容	医師、会社役員

⑤ 払込金額	63,000,000円
⑥ 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	新会社の顧問として就任する予定であります。
取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき人的関係はありません。
その他の特筆すべき関係	業務委託契約を締結する予定であります。

※払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

① 氏名	大村 寿男
② 住所	愛知県名古屋市長区
③ 職業の内容	会社役員
④ 払込金額	113,400,000円
⑤ 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき人的関係はありません。
その他の特筆すべき関係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、その他特筆すべき関係はありません。

※払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

① 氏名	大村 正恵
② 住所	愛知県名古屋市長区
③ 職業の内容	会社役員
④ 払込金額	113,400,000円
⑤ 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき人的関係はありません。

その他の特筆すべき関係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、その他特筆すべき関係はありません。
-------------	--

※払込金額は全額、配偶者であり同じく割当予定先である大村寿男氏からの借入により充当いたします。

① 氏名	吉村 栄治
② 住所	愛知県安城市
③ 職業の内容	会社役員
④ 払込金額	45,360,000円
⑤ 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
その他の特筆すべき関係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、その他特筆すべき関係はありません。

※払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

① 氏名	青木 敏
② 住所	京都府京田辺市
③ 職業の内容	会社役員
④ 払込金額	27,720,000円
⑤ 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
その他の特筆すべき関係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、その他特筆すべき関係はありません。

※払込金額は、割当予定先の自己資金と同氏配偶者が契約者となっている生命保険証券を解約することにより得られる解約返戻金を同配偶者から借入、及び同氏が代表取締役を務めております株式会社ブルースカイからの借入により充当いたします。なお、上記、生命保険につきましては平成29年5月19日現在、すべて未だ解約手続を行っておりませんが、払込日前までに解約することを確認しています。

①	氏名	木村 昌弘
②	住所	大阪府大阪府中央区
③	職業の内容	会社役員
④	払込金額	27,720,000 円
⑤	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	その他特筆すべき関係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、その他特筆すべき関係はありません。

※払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

①	名称	株式会社木村建設								
②	所在地	愛知県名古屋市中川区野田三丁目 241 番地								
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 木村永浩								
④	事業内容	土木工事業及び建設工事業								
⑦	資本金	1,000 万円								
⑥	設立年月日	昭和 49 年 8 月 23 日								
⑧	発行済株式数	200 株								
⑨	決算期	4 月								
⑩	従業員数	50 人								
⑪	主要取引先	矢作建設工業(株)、三井住友建設(株)、(株)守谷商会、(株)大本組								
⑫	主要取引銀行	(株)名古屋銀行、(株)愛知銀行、(株)日本政策金融公庫								
⑫	大株主及び持株比率 (平成 29 年 2 月末)	<table border="1"> <tr> <td>木村哲也</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>木村朝子</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>木村永浩</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>木村徳浩</td> <td>12%</td> </tr> </table>	木村哲也	33%	木村朝子	29%	木村永浩	22%	木村徳浩	12%
木村哲也	33%									
木村朝子	29%									
木村永浩	22%									
木村徳浩	12%									
⑬	払込金額	18,900,000 円								
⑭	当事会社間の関係									
	資本関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。								
	人的関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。								
	取引関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。								
	その他特筆すべき関係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、その他特筆すべき関係はありません。								

⑮ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
純 資 産	649	729	739
総 資 産	875	1,015	891
売 上 高	1,424	1,831	1,974
営 業 利 益	110	71	15
経 常 利 益	123	111	39
当 期 純 利 益	82	79	9
1株当たり当期純利益 (円)	410,318.2	399,213.9	49,904.2
1株当たり年間配当金 (円)	-	-	-
1株当たり純資産 (円)	3,247,448.5	3,646,662.5	3,696,566.7

※払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

① 名 称	株式会社B Tホールディング		
② 所 在 地	東京都千代田区神田神保町二丁目17番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 洋 代表取締役 鈴木 洋子		
④ 事 業 内 容	経営コンサルティング		
⑮ 資 本 金	100万円		
⑥ 設 立 年 月 日	平成20年4月11日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	10株		
⑰ 決 算 期	9月		
⑨ 従 業 員 数	4人		
⑩ 主 要 取 引 先	(株)ベルテクノ、SKOS(株)		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	(株)三菱東京UFJ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成29年2月末)	鈴木洋	30%	
	鈴木洋子	10%	
	石川志保	30%	
	杉浦晶子	30%	
⑬ 払 込 金 額	44,100,000円		
⑭ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
そ の 他 特 筆 す べ き 関 係	当社と当該個人との間には、その他特筆すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係者及び関係会社の間には、その他特筆すべき関係はありません。		
⑮ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			

決算期	平成26年 9月期（6か月間）	平成27年 9月期	平成28年 9月期
純 資 産	949	1,499	2,062
総 資 産	3,325	5,057	4,896
売 上 高	70	1,363	2,605
営 業 利 益	25	443	628
経 常 利 益	235	650	773
当 期 純 利 益	195	549	563
1株当たり当期純利益（円）	19,530,718.4	54,984,697.1	56,352,879.2
1株当たり年間配当金（円）	-	-	-
1株当たり純資産（円）	94,916,947.5	149,901,644.6	206,254,523.8

※払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

※ 割当予定先、当該割当予定先の関係会社の役員、主要株主（主な出資者）又はアレンジャーが暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び各割当予定先関係者が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否について、独自に専門の第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（住所：東京都港区赤坂二丁目8番 代表取締役：羽田 寿次）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領いたしました。当該調査報告書において、当該割当予定先関係者が反社会的勢力である、又は、各割当予定先関係者が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。よって、当社は、各割当予定先関係者が反社会的勢力と何らかの関係がなく、社会的信用力は十分であると判断しております。

上記のとおり、割当予定先、割当予定先の役員及び主な出資者が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

## （2）割当予定先を選定した理由

当社は、当社のおかれている財務内容の現状と課題及び今後の事業戦略をご理解いただける投資家を模索し、複数の有力先と接触を重ねてまいりました。そして、平成29年2月上旬に資金調達作業を進める過程において、ファイナンスについて豊富な知識と経験を保有するアドバイザーの必要性を認識しておりましたところ、当社社外取締役である名井博明氏からロックハワード証券株式会社の紹介を受け、同社との定期的な情報交換の中で、投資家の候補先の紹介及び当該候補先との調整等を目的とするファイナンシャル・アドバイザー契約を平成29年3月1日締結するに至りました。

ロックハワード証券株式会社につきましては、当社社外取締役である名井博明氏からの紹介により、既に当社子会社である株式会社レックアイが、ロックハワード証券株式会社のグループ企業でありますロックハワードコミットライン株式会社（住所：東京都中央区日本橋2-8-6、代表取締役社長：中沢 誠）及びロックハワードレンディング株式会社（住所：東京都中央区日本橋2-8-6、代表取締役社長：西岡 正城）との間で、不動産テック関連事業における事業協力を行うことを約しております。

ロックハワードコミットライン株式会社及びロックハワードレンディング株式会社は、平成29年7月頃から不動産テック事業への参入を予定しております。一方で株式会社レックアイも船井総研等

と不動産テックを進めておりますため、不動産テック分野で事業協力をする事にいたしました。現在、ロックハワードレンディング株式会社から不動産テック向けのシステム開発を株式会社レックアイが受注する予定になっております。

(平成 29 年 2 月 22 日付 News Release 『事業協力に関するお知らせ』ご参照)

当社は、ロックハワード証券株式会社に対して、当社の事業戦略、財務内容及び資金需要等の説明を行い、当社の現状を理解していただいたうえで割当予定先のご紹介をいただきました。これを受け、当社は、複数の割当有力先との交渉を行い、その結果、割当予定先として檜崎幹雄氏、大村寿男氏、大村正恵氏、吉村栄治氏、青木敏氏、木村昌弘氏、株式会社木村建設及び株式会社 B T ホールディングの 6 氏及び 2 法人の合計 8 投資家様（以下、「割当予定先 8 者」）を選定いたしました。

なお、割当予定先のうち檜崎氏を除く 7 者からは、当社に対して純投資目的で資金を投下していただけるとの意思表示を頂いております。檜崎氏につきましては、本第三者割当増資後に設立する新会社において顧問として就任する予定であり、今後、当社とともに経営に参画する予定であることから政策投資目的によるものであります。

当社が檜崎氏を除く 7 者を選定した理由は、純投資を目的としていることから、当社の経営に参加し、また当社を子会社化又は系列化する意向がないことが明らかであるためです。檜崎氏につきましては、政策投資目的によるものでありますが、当社の業績回復のために必要不可欠な新事業の中心となる人物であるため、選定いたしました。

上記 2. (1) に記載のとおり、早期に業績回復を図ることが当社の最優先課題ですが、そのためには、既存事業であるカーテン事業の見本帳改訂と株式会社レックアイにおける「不動産テック」事業の開始、及び先端医療検査に関わるサービス事業開始のための新会社を設立といった積極的な事業展開が不可欠であると考えております。

当社のかかる事業計画及び経営方針を尊重して頂ける割当先を選定することこそ、当社が持続的な成長を目指すために最も適切であると判断いたしました。また、割当予定先 8 者には、当社の資金ニーズをご理解頂いたため、迅速に必要な資金を確保することが見込めたことも、割当予定先 8 者を選定した理由です。

#### (ア) 檜崎幹雄

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成 29 年 3 月にアドバイザリー契約を締結いたしました。また、平成 28 年 12 月にロックハワード証券株式会社の取締役会長である鈴木壮治氏より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、花園先端医学研究所の代表である、檜崎幹雄氏の紹介をいただきました。同氏は、世界の先端医療を日本へ、スピーディーに普及したい強い思いをお持ちで、遺伝子検査に基づくがん治療の研究をはじめ、ガン予防検査の研究、着床前診断検査の研究、予防医療の研究などの遺伝子検査を推進されており、花園クリニックの常勤の院長であります。

平成 29 年 2 月末、ロックハワード証券株式会社代表取締役である西岡正城氏から投資家として檜崎幹雄氏を紹介されました。

当社新規事業である先端医療検査に関わるサービス事業にかねてから従事されていた経緯を踏まえ、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていること、そして新会社の顧問として就任する予定であり今後当

社グループの一員として従事していただくことなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

(イ) 大村寿男

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に大村寿男氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性がございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

また、割当予定先の一人であります大村正恵氏は配偶者であります。

(ウ) 大村正恵

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に大村正恵氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性がございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、配偶者であり同じく割当予定先である大村寿男氏からの借入により充當いたします。

また、割当予定先の一人であります大村寿男氏は配偶者であります。

(エ) 吉村栄治

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、

ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に吉村栄治氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性はございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

(オ)青木敏

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に青木敏氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性はございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は、割当予定先の自己資金と同氏配偶者が契約者となっている生命保険証券を解約することにより得られる解約返戻金を同配偶者から借入、及び同氏が代表取締役を務めております株式会社ブルースカイからの借入により充当いたします。なお、上記、生命保険につきましては平成29年5月19日現在、すべて未だ解約手続を行っておりませんが、払込日前までに解約することを確認しています。

(カ)木村昌弘

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に木村昌弘氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払

込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性はございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

#### (キ)株式会社木村建設

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に株式会社木村建設の代表取締役である木村永浩氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性はございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

#### (ク)株式会社BTホールディング

当社とロックハワード証券株式会社は、今回の資金調達の検討を進める中で、投資家との仲介を引き受けていただくこととなり、平成29年3月にアドバイザー契約を締結いたしました。また、ロックハワード証券株式会社より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介を頂く中で、平成29年3月に株式会社BTホールディングの代表取締役である鈴木洋氏及び鈴木洋子氏をご紹介頂きました。今回、本新株式の割当についてのお引受けを依頼した際、資金使途の説明として当社新規事業として先端医療検査に関わるサービス事業についてご説明した際に、同事業に対し興味をお持ち頂いていた経緯を踏まえ、当社新事業にもご理解頂けたこと、今後も当社株式を中長期的で保有をして頂けること（なお、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しておりますが、2年経過後において売却する可能性はございます。）及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当の引受予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

また、当社においても、外部機関に調査を依頼し、割当予定先が反社会的勢力との間における関係がない旨の確証を得ております。

### (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先のうち檜崎氏を除く7者は純投資を目的としており、当社との間において、割当新株式について継続保有及び預託に関する取決めをしておりませんが、当社株式を中長期的で保有をして頂けること、今般の調達資金を各資金使途に充当すること及び今回の増資に関するリスクをご理解頂いた上で、当社が今回の増資資金をもとに業績向上に励むことを約しております。また、檜崎氏につきましても、本第三者割当増資後に設立する新会社において顧問として就任する予定であり、割当新株式について継続保有及び預託に関する取決めをしておりませんが、今回の増資に関するリスクをご理解頂いた上で、当社が今回の増資資金をもとに業績向上に励むことを約しております。

なお、当社は割当予定先から、本新株式の払込期日（平成29年6月30日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結しております。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の払込みに要する財産につきましては、次の通り確認しております。

- ① 檜崎幹雄氏につきましては、本人の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。
- ② 大村寿男氏につきましては、本人の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。
- ③ 大村正恵氏につきましては、配偶者であり同じく割当予定先である大村寿男氏の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。
- ④ 吉村栄治氏につきましては、本人の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。
- ⑤ 青木敏氏につきましては、本人の銀行残高証明書、同氏配偶者が契約者となっている生命保険証券及び同氏が代表取締役を務めております株式会社ブルースカイの銀行預金通帳など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。（払込金額は、割当予定先の自己資金と

同氏配偶者が契約者となっている生命保険証券を解約することにより得られる解約返戻金を同配偶者から借入、及び同氏が代表取締役を務めております株式会社ブルースカイからの借入により充当いたします。なお、上記、生命保険につきましては平成 29 年 5 月 19 日現在、すべて未だ解約手続を行っておりませんが、払込日前までに解約することを確認しています。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。

- ⑥ 木村昌弘氏につきましては、本人の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。
- ⑦ 株式会社木村建設につきましては、同社の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。
- ⑧ 株式会社B Tホールディングにつきましては、同社の銀行残高証明書など割当予定先の書類の控えを入手することにより確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しており、払込期日に全額払い込むことの確約をいただいております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。

以上より、当社は各割当予定先が本新株式の払込みに要する財産を有しているものと判断いたしました。

#### (5) 株式貸借に関する契約

割当予定先である檜崎幹雄氏、大村寿男氏、大村正恵氏、吉村栄治氏、青木敏氏、木村昌弘氏、株式会社木村建設及び株式会社B Tホールディングは、当社普通株式について、いかなる者とも株券貸借に関する契約を締結しておらず、また、その予定もない旨の表明を受けております。

#### (6) その他重要な契約等

割当予定先との間において締結した重要な契約はありません。

### 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 3 月 31 日現在）		募集後	
株式会社大倉商事	6.10%	株式会社大倉商事	5.01%
日本証券金融株式会社	5.83%	日本証券金融株式会社	4.79%
鈴木徳之	5.63%	鈴木徳之	4.62%

むさし証券株式会社	4.07%	大村寿男	4.45%
株式会社SBI証券	3.57%	大村正恵	4.45%
楽天証券株式会社	2.87%	むさし証券株式会社	3.35%
広告社株式会社	2.86%	株式会社SBI証券	2.94%
大脇功嗣	2.01%	檜崎幹雄	2.47%
張鳳国	1.43%	楽天証券株式会社	2.36%
田口博司	1.32%	広告社株式会社	2.35%

(注) 1. 上記の割合は、少数点以下第3位を切り捨てしております。

2. 割当後の大株主及び持株比率は、平成29年3月31日時点の株主名簿を基準としております。

## 8. 今後の見通し

### (1) 業績への影響の見通し

今後は、本新株式の発行により、当社の自己資本の充実及び収益性の向上による早期の業績回復を行うことが、更なる企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと考えております。財務基盤の安定化により、得意先及び金融機関の与信判断にも好材料になり、継続及び安定した取引が見込まれます。さらに、新規事業へ積極的に参入することができ、将来の当社グループの事業基盤及び収益の拡大への貢献が見込まれます。

当該第三者割当による本新株式発行にかかる事業展開が平成30年3月期の当社グループ（連結）の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、詳細が判明次第公表いたします。また、事業展開の進捗等につきましては、今後、四半期決算短信等で報告いたします。

### (2) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式の発行による資金調達には、(i)希薄化率が25%未満であること、(ii)支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める、経営者から一定程度の独立したものによる当該割当の必要性及び相当性に関する客観的な意見の入手及び株主の意思確認手続きは要しません。しかし、本新株式発行による資金調達453,600,000円のうち、180,000,000円を新規事業に対する資金使途に予定していることから、本新株式の発行の重要性を認識しております。

従って、当社は、平成29年6月29日に定時株主総会を開催し、本件第三者割当による新株式の発行による資金調達の必要性及び相当性について、株主の皆様のご判断をいただくこととしております。

## 9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

(単位：百万円)

決 算 期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
連 結 売 上 高	1,597	1,648	2,164

連 結 営 業 利 益	△70	3	△22
連 結 経 常 利 益	△85	△76	△27
連 結 当 期 純 利 益	△90	△86	△24
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	△6.79	△6.01	△1.50
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	44.73	46.86	49.92

(注1) △は損失を示しております。

(注2) 平成29年3月期については、未監査のものであります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成29年3月31日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	16,603,174 株	100.0%
現時点の行使価額における 潜 在 株 式 数	—	—
下限値の転換価額 (行使価 額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価 額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の株価の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	113 円	106 円	113 円
高 値	152 円	191 円	155 円
安 値	87 円	73 円	86 円
終 値	106 円	114 円	132 円

② 最近6か月間の状況

	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月	平成29年 4月
始 値	107 円	106 円	102 円	116 円	133 円	131 円
高 値	108 円	121 円	126 円	138 円	135 円	131 円
安 値	86 円	100 円	102 円	109 円	122 円	115 円
終 値	106 円	100 円	115 円	133 円	132 円	120 円

③ 発行決議日の前営業日における株価

	平成29年5月18日現在
始 値	124 円
高 値	128 円
安 値	123 円
終 値	126 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況・第三者割当増資

・第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

払 込 期 日	平成26年4月25日
調 達 資 金 の 額	100,000,000 円 (差引手取概算額 91,800,000 円)
転 換 価 額	107 円
募 集 時 に お け る	12,585,860 株

発行済株式数	
割当先	ドリーム7号投資事業有限責任組合
当該募集による潜在株式数	934,560株
現時点における転換状況 (行使状況)	転換済株式数(行使済株式数) 934,574株
発行時における 当初の資金使途	[第三者割当による第2回新株予約権の発行及び行使と合計の 資金使途] 国内ベットリネン事業に61,000,000円 中国カーテン事業に172,000,000円 カーテン見本帳改訂のための資金に80,000,000円 (これらのうち、10,000,000円は自己資金により充当予定)
発行時における 支出予定時期	平成26年5月～平成28年4月
現時点における 充当状況	[第三者割当による第2回新株予約権の発行と合計の充当状 況] 国内ベットリネン事業に5,000,000円 中国カーテン事業に7,000,000円 カーテン見本帳改訂のための資金に85,000,000円 環境関連等の新規事業に70,000,000円 運転資金136,000,000円

・第三者割当による第2回新株予約権の発行

割当日	平成26年4月25日
発行新株予約権数	40個(1個当たりの目的株式数47,066株)
発行価額	総額2,244,000円(新株予約権1個当たり56,100円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	220,630,240円(差引手取概算額211,411,333円) (内訳)新株予約権発行分:2,244,000円 新株予約権行使分:218,386,240円
割当先	ドリーム7号投資事業有限責任組合
募集時における 発行済株式数	12,585,860株
当該募集による潜在株式数	1,882,640株
現時点における行使状況	行使済株式数1,882,640株
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	220,630,240円(差引手取概算額211,411,333円)
発行時における 当初の資金使途	[第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 の発行と合計の資金使途] 国内ベットリネン事業に61,000,000円 中国カーテン事業に172,000,000円 カーテン見本帳改訂のための資金に80,000,000円 (これらのうち、10,000,000円は自己資金により充当予定)
発行時における 支出予定時期	平成26年5月～平成28年4月
現時点における 充当状況	[第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 の発行と合計の充当状況] 国内ベットリネン事業に5,000,000円 中国カーテン事業に7,000,000円 カーテン見本帳改訂のための資金に85,000,000円 環境関連等の新規事業に70,000,000円

	運転資金 136,000,000 円
--	--------------------

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 5 月 12 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 3 月期)	2,400	70	55	40
前期連結実績 (平成 29 年 3 月期)	2,164	△22	△27	△24

※上記、前期連結実績 (平成 29 年 3 月期) に関しましては、未監査であります。

上記に記載した数値目標につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。この数値目標には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの数値と異なる場合がございますので、当該情報のみに依拠して投資等のご判断を行うことは差控えていただきますようお願いいたします。